⑻ Contact point for the notice : Atsushi SAWAHATA, Contract Section, Contract Division, General Affairs Department, Geospatial Information Authority of Japan, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1-Kitasato, Tsukuba-shi, Ibaraki-ken, 305―0811 Japan. TEL 029―864―4361

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成23年6月28日
支出負担行為担当官
第六管区海上保安本部長　三木　基実
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34
○六経経第73号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　購入等件名及び数量　中容量無停電電源装置1式買入
⑶　調達件名の特質等　仕様書による。
⑷　納入期限　平成24年2月1日
⑸　納入場所　備讃瀬戸海上交通センター
⑹　入札方法　総価で行う。落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の5％に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件である。なお、電子入札システムによりがたい者は、紙入札参加願の提出をもって紙入札方式に変えるものとする。その他詳細については、入札説明書による。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成22・23・24年度国土交通省一般競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」において、A又はB等級に格付けされ、中国又は四国地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑸　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
国土交通省電子入札システム
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
問い合わせ先は、下記⑵に同じ。
⑵　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒734―8560　広島県広島市南区宇品海岸3―10―17　第六管区海上保安本部経理補給部経理課入札審査係　伊賀上亮治　電話082―251―5111　内線2224
⑶　入札説明書の交付方法　上記⑵の場所において本公告の日から交付する。
⑷　電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　平成23年7月28日17時00分
⑸　紙入札、郵送等による入札書及び電子入札システムによる入札書の受領期限　平成23年8月19日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　平成23年8月24日13時30分　場所は第六管区海上保安本部入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札及び電子入札を利用する者においては電子認証（ＩＣカード）を不正に使用した入札。
⑷　契約書の作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Motomi Miki Commander, 6th Regional Coast Guard Headquarters.
⑵　Classification of the products to be procured : 16
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Uninterruptible Power Supply 1 set
⑷　Delivery term : 1, February, 2012.
⑸　Delivery place : Bisan Seto Traffic Advisory Service Center.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, Minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent neccssary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause :
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting :
③　have Grade A or B level of interest in “Manufacturing” or “Selling” in Chugoku・Shikoku area terms of the qualifications for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2010, 2011 and 2012.
④　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
⑺　Time limit for tender : 17 : 00, 19, August, 2011.
⑻　Contact point for the notice : Ryouzi Igaue, Bid Examination Section, Finance Division, Finance and Supply Department, 6th Regional Coast Guard Headquarters, 3―10―17, Ujinakaigan, Minami-ku, Hiroshima-City, Hiroshima 734―8560 Japan TEL 082―251―5111 ext. 2224.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成23年6月28日
独立行政法人日本学生支援機構
理事　髙塩　　至
◎調達機関番号　591　◎所在地番号　14
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　既延滞者に対する猶予登録機能（東日本大震災対応）の開発に伴う奨学金業務システムの改修　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期限　平成24年1月27日
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の5パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。